

各国とのEPA/FTA協力の現状

2009年8月現在

国名	協定の状況	実施時期	案件	概要	参考:協力に係る政府間約束
ASEAN	タイ バイ(2007.11発効) マルチ(2008.12.1発効)	2007年8月	第1回日タイEPA協力WC [バンコク]	・BIFF視察 ・[WC]調査団受入れについて議論。	日本国経済産業大臣とタイ王国商務大臣の間の共同文書(2007年4月) 7. 繊維および繊維製品に関する協力 日タイ両国政府は、タイ繊維製品の販売促進、日系企業のタイへの投資促進、タイ繊維産業の技術力強化等を図り、両国産業間の協力を奨励する。 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/data/JTEPA_corporation.pdf
		2007年11月	タイ調査団受入 (第2回日タイEPA協力WC)	・技術、市場の2分野を調査対象。 ・染色・整理産地(福井)、検査機関訪問(カケン)、市場調査(百貨店、アパレル)を実施。	
		2008年2月	日本官民ミッション派遣 (第3回日タイEPA協力WC)	・[WC]タイ側より、以下の要望あり: 4月にセミナーの実施。 技術提携(福井技術者センター(染色・整理)、THTIの検査能力向上)。 日本市場向け生地の開発支援。	
		2008年4月	日タイEPA協力セミナー [バンコク]	・2日間に渡り、講義とサンプル評価(個別相談含む)を実施。 ・我が国から講師(企業)が出張し、日本市場のトレンド、商品企画、ビジネスプロセスを紹介。 ・縫製メーカー、テキスタイルメーカー等75名程度が参加。	
		2008年8月	第4回日タイEPA協力WC	・先方より、セミナーの実施、染色専門家派遣を要請。 ・検査機関訪問(ポーケン)、市場調査(百貨店、GMS)を実施。	
		2009年1月	日本官民ミッション派遣 (第5回日タイEPA協力WC)	・染色専門家によるタイ染色工場訪問を実施。 ・[WC]3月のミッション受入れの概要、タイ側要望を基に今後の協力分野に関し議論。 ・セミナー(市場アクセス、テキスタイルトレンド、染色)及び染色に関するワークショップを実施。 (セミナーは130名程度が参加)	
		2009年3月	タイ官民ミッション受入 (第6回日タイEPA協力WC)	・JFW視察、市場調査、産地(尾州地域)訪問を実施。 ・[WC]次年度の専門家派遣に関し、基本的なスキームに合意。	
		2009年 8~11月	専門家派遣(染色)	・ATDP(タイ染色・仕上協会)に染色専門家(本間氏)を派遣。JODCスキーム	
カンボジア	マルチ(2008.12.1発効)	2008年2月	日本官民ミッション派遣	・GMACとの意見交換の他、プノンペン近郊の縫製工場を見学。	文書はなし。 ただし、2007年のAJCEP交渉中、甘利経済産業大臣(当時)からチャンブラシッド・カンボジア商務大臣に対し、繊維原産地規則の二工程を受入れるのであれば、カンボジアの競争力強化に係る協力をを行う旨提案したところ、先方がこれを受け入れた。
		2008年11月	カンボジア官民ミッション受入	・企業向けセミナー、縫製産地(JUKI(大田原)、クラロン(白河))訪問、検査機関訪問(カケン)、市場調査(百貨店、GMS、商社、アパレル)	
		2009年度中	日本官民ミッション派遣	実施予定事項 ・先方関係者と今後の協力について意見交換予定。	
ベトナム	バイ(2009.10.1発効(P)) マルチ(2008.12.1発効)	2008年6月	ベトナム官民ミッション受入	・ベトナム政府(旧商務省)の要請に基づく。 ・企業向けセミナー、市場調査(百貨店、GMS、アパレル)を実施。	日本国経済産業とベトナム商工省との間の協力に関する文書(2008年12月) 日本の経済産業省とベトナムの商工省は、...電子電気産業、繊維産業、機械産業等といったベトナムの競争力のある特定分野のさらなる発展の必要性を認識し、...両省は、しかるべき予算の範囲内において、また、国内の関係法令に従い、ベトナムの裾野産業を育成のため、以下に定める支援を実施する。... http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/data/081225JV03.pdf
		2009年度中	日本官民ミッション派遣	実施予定事項 ・日越協力WG立ち上げ、協力の方向性等について議論。	
インドネシア	バイ(2007.11発効) マルチ(2008.12.1発効)	2008年12月	日本官民ミッション派遣 (第1回日尼EPA協力WC)	・[WC]尼工業省・尼繊維業界との協力についての意見交換 「日本の繊維・アパレル市場等の現状について」セミナー実施に合意(繊維産連、アパ産協、輸入組合)	尼の製造業育成支援の一環として、繊維協力が位置づけられており、染色技術向上、対日輸出振興、試験検査能力向上、繊維産業戦略策定支援、天然繊維活用技術支援の5分野についての協力が政府文書として取りまとめられた。(については、2007年に尼工業省が策定したことにより、日本の協力は不要になった)。 第2回日尼協力WCの結果、尼側が協力要請内容について見直しをして再提示することになり、2009年4月29日に当該再提案が届いたところ。
		2009年2月	日本官民ミッション派遣 (第2回日尼EPA協力WC)	・尼工業省・尼繊維業界との協力についての意見交換 ・繊維セミナー/交流会の開催 ・尼現地繊維企業や尼テキスタイルセンター等の視察	
		2009年10月	インドネシアミッション受入	実施予定事項 ・JC視察、産地訪問、尼工業省・尼繊維業界との協力についての意見交換等。	
インド	バイ(交渉中)	2008年11月	AEPCCミッション受入れ	・2008年10月の官民ミッション訪印時に印アパレル輸出振興協会(AEPC)がミッション受入れ支援を要請。 ・東京・大阪を訪問し、意見交換(輸入組合、アパ産協)、市場調査(百貨店)を実施。 ・2009年1月の印国際ガーメント展示会(@デリー)のPRも兼ねる。	(EPA交渉において、日本案のPSR等の受入れを条件に繊維協力についてEPA(協力に関する実施取極)に記載することを受け入れる旨提案中。)
		2009年7月	AEPCCミッション受入れ	・IFF出展を側面支援。ダヤニティ・マラン繊維大臣も来日。 ・官民主催の歓迎レセプションの他、意見交換等も実施	
		2009年度中	日本官民ミッション派遣(予定)	・交渉を兼ねた官民ミッションの派遣。	

効力発生の通知を行っていないため、現時点で未発効。

は政府予算事業